

# 米韓合同軍事訓練の中止を求める声明

米韓両政府が両国軍の合同軍事訓練を本日開始した。3月に続いて今年2回目だ。8月10日から13日までは危機管理参謀訓練、8月16日から26日までは連合指揮所訓練と2段階に分けて行う。両政府は今回の訓練を3月と同様に実働演習を省いて規模を縮小した、「毎年恒例の防衛訓練」と主張している。だがこれは真っ赤な嘘だ。2015年以降行われてきた5015作戦に基づく朝鮮民主主義人民共和国に対する侵略戦争の訓練だ。米韓両政府が多くの反対の声を踏みにじって同訓練を強行したことを弾劾する。

5015作戦は、共和国が崩壊の危機に至り、韓国を攻撃する「兆候」があったという前提の上に、核兵器投下を含む米軍の全軍出動態勢のもとで韓国軍が先制攻撃を加えて北を侵略して朝鮮人民軍を制圧、その後数日間首都平壤を占領した後に韓国軍の斬首部隊約千名が共和国の指導部を「除去」して体制を転覆することを目的とするものだ。日本にとっては「周辺有事」であり、これまで成立を強行してきた戦争法制に基づいて自衛隊が朝鮮半島の陸地と周辺海域に総力出動して米軍の防衛・後方支援・兵站、さらには「敵の攻撃」に対する自衛という名の戦闘に踏み込み、再び三たび朝鮮人民の血を全身に浴びながら突撃し、朝鮮侵略軍の不可欠の一翼を担おうとしているのだ。加えて、今秋予定されている南西諸島での陸上自衛隊の14万人規模の大軍事演習は、直接的には中国人民解放軍による南西諸島侵略に対する防衛訓練という名目を掲げてはいるものの、実質的には同時に今回の米韓合同軍事訓練とも通底し連動するものであり、防御を騙った侵略戦争のための訓練であることを決して忘れてはならない。それゆえ、米韓合同軍事演習反対の実践は私たち日本労働者階級人民にとっての第一級の国際主義的な課題かつ責務だ。

年初の発足直後から共和国との接触を試みて拒まれてきた米国バイデン政権は、韓国政府の説得を全面的に受け入れて5月の米韓首脳会談後の米韓共同声明という形で対話による「朝鮮半島の非核化」を図るという対北政策を明らかにした。また、韓国文在寅（ムン・ジェイン）政権は4月以降、南北首脳間で親書を数回交換し、朝鮮戦争停戦68周年である7月27日には共和国政府が南北通信回線を回復した。だが他方で韓国政府は、今年1月1日に平壤を空から強襲して占領する任務の第2迅速対応師団が創設し、共和国の東海岸に海から強襲上陸するための戦力も増強するなどの動きも進めている。8月1日には金与正（キム・ヨジョン）朝鮮労働党中央委員会副部長が談話で今回の訓練を「つまらない前奏曲」と指弾して中止を求めた。共和国政府にとって米韓合同軍事訓練の中止と全ての制裁の撤回は朝米対話・南北対話再開の前提だからだ。さらに、韓国国内でも数多くの市民社会団体と国会議員が連名で同訓練中止を訴えている。本日の私たちの取り組みもこうした広範な軍事訓練反対闘争の一つであることを確認しよう。そして、にもかかわらず同訓練を強行している米韓両政府を私たちは強く非難する。

昨日8月9日、文在寅政権は国内の経済的困難を理由に、収監中で他の裁判も多数進行中の国勢壟断の支柱である李在鎔（イ・ジェヨン）サムスングループ最高責任者の仮釈放方針を発表した。歴代政権が手を染めた財閥優遇措置そのもので韓国憲法の定める法の下での平等の蹂躪だ。同じく獄中の李明博と朴槿恵の恩赦論が政権与党内部で日に日に大きくなっている。また、発足時に掲げた労働尊重社会の謳いは、労働災害関連改正法の実質企業免罪のざる法としての成立、5人未満事情所への勤労法制一部不適用による解雇し放題状態の放置、7月に労働者大会を開いた民主労総に対する刑事弾圧策動をはじめとする100%企業寄りの政策の連発により虚偽となった。原発の新規建設と輸出は全面的に推進されている。安保と南北政策においても米韓軍事同盟最優先は歴代政権よろしく全く揺るがず、とりわけ軍事外交に関する米国の意向は日本同様ほぼ100%反映される。ろうそく革命が生み出した国家権力という性格が今ではすっかり色あせてしまった。だが、その火は、延べ一千万人以上が決起した革命の炎は、あの時に起ち上がった人々の胸に、今も闘い続ける労働者民衆の手にしっかりと握られ、燃え続けている。そして私たちとしては何よりも、韓国政府の諸政策を規定する外的要因として米国と共に日本の歴史的および現在の関与が決定的な阻害要因としてあることを忘れてはならない。

私たちは、南北在外の朝鮮人民に連帯して、日本帝国主義による朝鮮侵略と植民地支配の血の歴史を忘れず、その責任と戦後責任を果たすことが自分たち日本労働者階級人民の責務であることを自らの胸に深く刻みながら、また、対北敵視政策の撤回、朝鮮学校の無償化排除をはじめとする全ての民族差別政策の撤回、民族排外主義扇動の中止を日本政府に断固要求しつつ、その「戦争のできる国」作り策動と通底し連動した米韓合同軍事演習に反対し、その中止を米韓両政府に強く求める。

2021年8月10日 米大使館前で  
アジア共同行動日本連絡会議